



米財政問題から米ドル離れが再燃する兆し

2026年8月の世界の金融市場では、米国の財政政策を巡る不透明感を背景に、米ドルからの資金逃避先を模索する「ディベースメント取引」への関心が高まりつつあります。

この背景には、①8月18日に米連邦政府の債務残高が節目となる40兆米ドルを突破し、財政赤字拡大への懸念が一段と増したことに加え、②8月19日に米財務省が米国債の買い戻し上限を倍増させる方針を公表し、米国債市場への政府の介入を巡る不透明感が高まったことがあります。

資金分散の受け皿として見直される豪ドル

8月の為替市場では、主要通貨に対する米ドル安が進み、豪ドルや欧州通貨が買われる展開となっています（図3）。中でも豪ドルは、米ドルからの資金分散の受け皿となる通貨として注目が高まっており、足元では1豪ドル=0.71米ドル近辺まで豪ドル高・米ドル安が進行しています（図1）。

一方、商品市場でも、米ドルからの資金の逃避先として、金や銅などが買われる傾向にあります。とりわけ銅価格は、AIデータセンター向けの需要拡大も追い風となり、足元で史上最高値を更新しています。豪州が世界有数の金や銅の生産国であることも、資源国通貨としての豪ドルの魅力を高める要因になっていると考えられます（図4）。

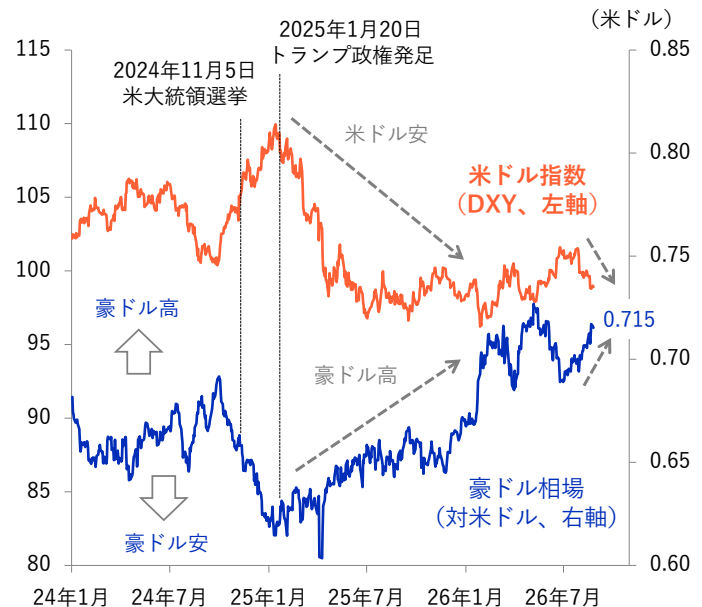
ハイテク依存度の低い豪州株が再評価される

また、2026年後半の主要国株式市場では、豪州株が欧米株や日本株をアウトパフォームする傾向にあります（図5）。2026年前半は世界的なAIブームへの期待を背景に半導体株が株式市場のけん引役となった一方、2026年後半に入るとAI相場への期待が一巡する中、ハイテク・セクターへの依存度の低い豪州株を見直す動きが広がる兆しがみられます。

特に、足元の豪州株の上昇をけん引しているのは資源セクターです（図2）。8月に公表された豪州の資源大手の決算では、銅事業が収益のけん引役となっていることが示されるなど、銅価格の上昇による恩恵が豪州資源株のパフォーマンス改善にもつながりつつあります。

また、資源セクター以外では、ヘルスケア・セクターの復調も顕著です（図6）。足元の決算発表で豪大手ヘルスケア企業の経営改革の進展や業績底入れが確認されたことなどから、同セクターを見直す動きが広がっています。

図1：米ドル指数と豪ドル相場の推移



（出所）ブルームバーグ（期間）2024年1月2日～2026年8月25日

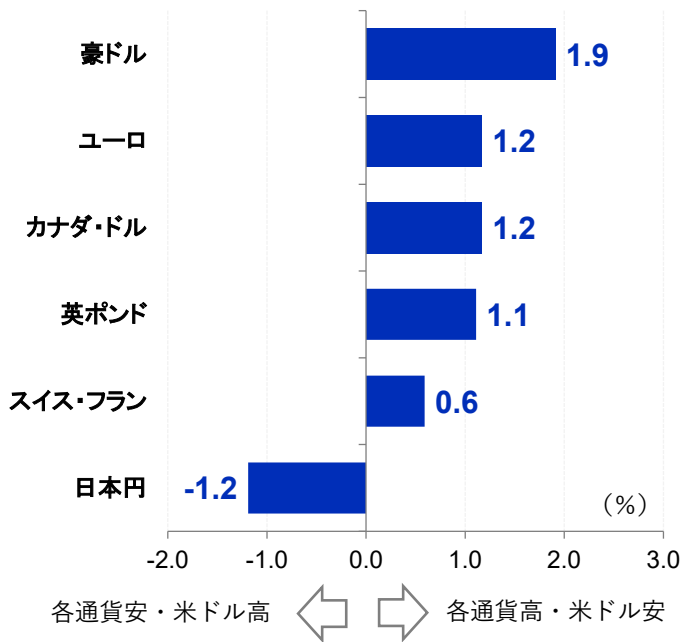
図2：2026年初来の豪州株の推移



（出所）ブルームバーグ（期間）2026年1月2日～8月25日
（注）豪州株はS&P/ASX200指数、豪州資源株はS&P/ASX200資源株指数、豪州内需株はS&P/ASX200商工業株指数。

●当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。●当資料は、その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）加入金融商品取引業協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

図3：2026年8月の主要通貨の対米ドル騰落率



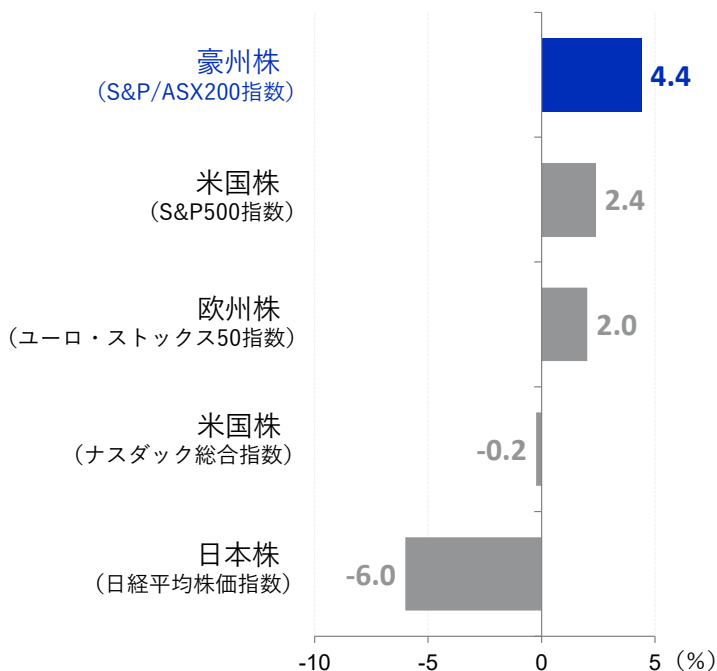
(出所) ブルームバーク (注) 2026年8月25日時点。

図4：金と銅の先物価格の推移



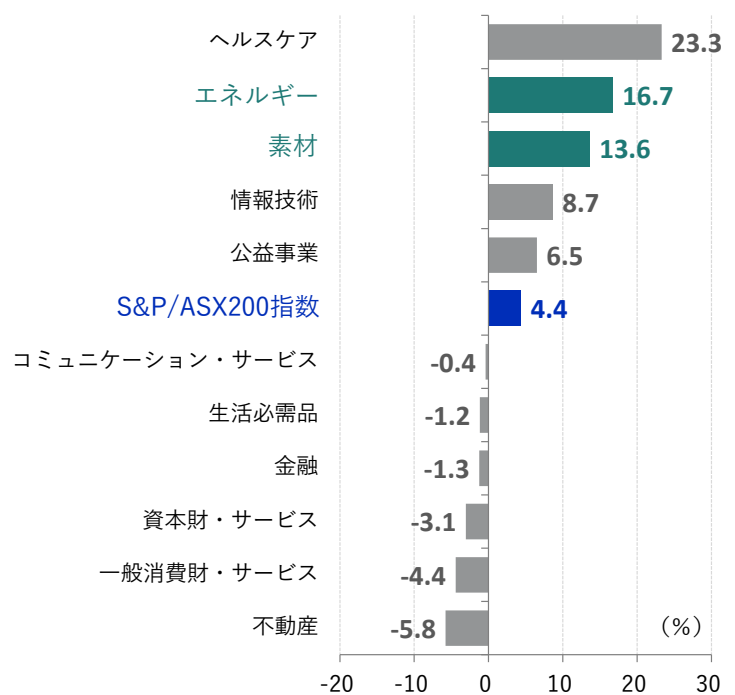
(出所) ブルームバーク (期間) 2024年1月2日～2026年8月25日

図5：主要国株の2026年7-8月の騰落率



(出所) ブルームバーク (注) 2026年8月25日時点。

図6：豪州株の2026年7-8月のセクター別騰落率



(出所) ブルームバーク (注) 2026年8月25日時点。

●当資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。●当資料の完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号) 加入金融商品取引業協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会